

令和4年度

公会計の整備推進のための

那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和6年3月

那珂市企画部財政課

目次

令和4年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
令和4年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和4年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和4年度那珂市全体財務書類	20
令和4年度那珂市全体財務書類附属明細書	24
令和4年度那珂市連結財務書類	37
令和4年度那珂市財務書類注記	41

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一した基準に基づく令和4年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類4表等の本表について、市ホームページで公表します。

令和4年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。
<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧いただくにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,058	固定負債	18,228
有形固定資産	60,006	地方債	15,311
事業用資産	19,860	長期未払金	—
土地	7,296	退職手当引当金	2,917
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,722	その他	—
建物減価償却累計額	△ 19,742	流動負債	2,396
工作物	6,418	1年内償還予定地方債	2,023
工作物減価償却累計額	△ 5,209	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	330
航空機	—	預り金	43
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 6	負債合計	20,624
建設仮勘定	365	【純資産の部】	
インフラ資産	39,903	固定資産等形成分	69,452
土地	12,094	余剰分(不足分)	△ 19,434
建物	68		
建物減価償却累計額	△ 14		
工作物	71,497		
工作物減価償却累計額	△ 44,992		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,251		
物品	1,301		
物品減価償却累計額	△ 1,058		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	—		
投資その他の資産	7,050		
投資及び出資金	2,028		
有価証券	—		
出資金	2,028		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	124		
長期貸付金	1		
基金	4,912		
減債基金	1,726		
その他	3,185		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	3,584		
現金預金	1,479		
未収金	76		
短期貸付金	1		
基金	2,028		
財政調整基金	2,028		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	70,642	純資産合計	50,018
		負債及び純資産合計	70,642

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,798
業務費用	12,063
人件費	4,349
職員給与費	3,110
賞与等引当金繰入額	330
退職手当引当金繰入額	225
その他	683
物件費等	7,361
物件費	4,462
維持補修費	450
減価償却費	2,448
その他	—
その他の業務費用	353
支払利息	49
徴収不能引当金繰入額	16
その他	288
移転費用	8,735
補助金等	3,540
社会保障給付	3,874
他会計への繰出金	1,244
その他	77
経常収益	623
使用料及び手数料	164
その他	460
純経常行政コスト	20,174
臨時損失	91
災害復旧事業費	3
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	20,260

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,593	69,668	△ 20,075
純行政コスト(△)	△ 20,260		△ 20,260
財源	20,672		20,672
税収等	14,166		14,166
国県等補助金	6,506		6,506
本年度差額	412		412
固定資産等の変動(内部変動)		△ 234	234
有形固定資産等の増加		2,110	△ 2,110
有形固定資産等の減少		△ 2,536	2,536
貸付金・基金等の増加		206	△ 206
貸付金・基金等の減少		△ 13	13
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	13	13	
その他	0	4	△ 4
本年度純資産変動額	425	△ 217	641
本年度末純資産残高	50,018	69,452	△ 19,434

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,367
業務費用支出	9,632
人件費支出	4,379
物件費等支出	4,913
支払利息支出	49
その他の支出	292
移転費用支出	8,735
補助金等支出	3,540
社会保障給付支出	3,874
他会計への繰出支出	1,244
その他の支出	77
業務収入	20,559
税込等収入	14,145
国県等補助金収入	5,791
使用料及び手数料収入	164
その他の収入	460
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	2
臨時収入	1
業務活動収支	2,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,316
公共施設等整備費支出	2,110
基金積立金支出	194
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	733
国県等補助金収入	715
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	5
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,036
地方債償還支出	2,036
その他の支出	—
財務活動収入	1,326
地方債発行収入	1,326
その他の収入	—
財務活動収支	△ 710
本年度資金収支額	△ 105
前年度末資金残高	1,541
本年度末資金残高	1,436

前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	1,479

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,192	945	320	44,817	24,957	870	19,860
土地	7,316	49	69	7,296			7,296
立木竹							
建物	30,427	304	10	30,722	19,742	608	10,980
工作物	6,373	45		6,418	5,209	261	1,209
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	6	1	9
建設仮勘定	60	547	241	365			365
インフラ資産	83,610	1,632	332	84,910	45,007	1,513	39,903
土地	11,704	390		12,094			12,094
建物	68			68	14	3	53
工作物	71,025	473		71,497	44,992	1,510	26,505
その他							
建設仮勘定	814	770	332	1,251			1,251
物品	1,254	102	56	1,301	1,058	64	243
合計	129,056	2,680	708	131,028	71,021	2,447	60,006

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,032	11,117	405	1,108	608	907	4,682	19,860
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,819	7,296
立木竹								
建物	422	6,646	128	731	456	187	2,411	10,980
工作物	62	501	4	19	6	516	101	1,209
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				7		2		9
建設仮勘定	2	9		1		1	351	365
インフラ資産	37,853	801	8	1	1,227		12	39,903
土地	10,757	793	7	0	524		12	12,094
建物	2				52			53
工作物	25,843	8	1	0	651		0	26,505
その他								
建設仮勘定	1,251							1,251
物品	0	37	3	5	2	165	31	243
合計	38,886	11,955	416	1,114	1,837	1,072	4,726	60,006

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	264	220	44	3	33.33	15		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	172	3	169	5	100.00	169		5,000
水道事業会計	1,938	14,308	6,838	7,470	5,540	34.98	2,613		1,937,970
合計	1,944	14,744	7,061	7,683	5,548	-	2,797		1,943,970

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,105	440	1,665	1,901	0.61	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセ ンター株券	2	1,210	136	1,074	100	1.85	20	1	1	1,041
茨城県信用保証協会出 捐金	24	794,354	736,433	57,921	38,614	0.06	35		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	794,354	736,433	57,921	38,614	0.05	29		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	186,722	179,333	7,390	4,531	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,688	1,283	405	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,710	1,024	686	30	0.93	6		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,036	6,392	1,644	1,607	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,725	1,198	3,527	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	565	10	555	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セ ンター出捐金	2	850	0	850	838	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,319	13	8,306	659	1.34	111		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	334	4	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.02	79		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	463	298	166	97	0.51	1		1	500
合計	85	26,362,192	25,825,383	536,809	105,002	-	318		84	84,461

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,028				2,028	2,028,385
減債基金	1,726				1,726	1,726,268
ふるさとづくり基金	280				280	280,455
学校施設整備基金	552				552	551,950
生涯学習基金	152				152	151,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金	20				20	20,009
地域振興基金	191				191	191,039
農業農村整備基金	227				227	226,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	25				25	24,538
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	0	3			3	3,000
合計	6,886	3	51		6,940	6,939,957

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					252
高齢者住宅整備資金貸付金					190
災害援護資金貸付金	1		1		7,510
高額療養費貸付金					
合計	1		1		7,952

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	4
固定資産税	52	9
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	19	
小計	119	15
合計	124	15

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金	0	
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	25	
固定資産税	37	1
軽自動車税	4	
都市計画税	3	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	4	
小計	75	1
合計	76	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,697	1,144	1,253	4,144	1,746	322			232
一般公共事業	84	31	57	25	1	1			
災害復旧	9	1	9						
教育・福祉施設	1,087	139	1,011		75				
一般単独事業	6,266	916	33	4,013	1,668	320			232
その他	250	57	143	106	1	1			
【特別分】	9,637	879	4,001	5,269	317				51
臨時財政対策債	9,500	856	3,915	5,269	317				
減税補てん債	40	17	40						
減収補てん債	46		46						
退職手当債									
その他	51	6							51
合計	17,334	2,023	5,255	9,412	2,062	322			283

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,334	16,866	454		4	4	3	3	0.27%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,334	137	333	378	500	536	7,559	4,455	3,363	72

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18	0	2		16
賞与等引当金	301	330	301		330
退職手当引当金	2,976	225	283		2,917
損失補償等引当金					
合計	3,295	555	586		3,264

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	282	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の投資活動に対する負担金
	施設整備補助金	株式会社エクシオジャパン サンライズキッズ 保育園 那珂園	63	市内小規模保育事業所に係る建設費補助金
	その他		239	
	計		583	
その他の補助金等	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	608	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の業務活動に対する負担金
	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	594	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	その他		1,754	
	計		2,957	
合計			3,540	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		7,458	
		地方交付税		4,611	
		地方譲与税		280	
		地方消費税交付金		1,238	
		分担金・負担金		173	
		その他		405	
		小計		14,166	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		881
			県支出金		78
			計		959
		経常的補助金	国庫支出金		3,931
			県支出金		1,616
			計		5,547
		小計		6,506	
	合計			20,672	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,260	5,686	261	11,211	3,103
有形固定資産等の増加	2,110	773	1,064	273	
貸付金・基金等の増加	206			206	
その他					
合計	22,576	6,459	1,326	11,689	3,103

【令和4年度末那珂市一般会計等財務書類】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,479
合計	1,479

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,777	2,454	8,361	1,823	1,105	1,103	3,175	20,798
業務費用	2,138	2,341	2,239	1,054	540	1,055	2,696	12,063
人件費	270	668	704	232	251	839	1,386	4,349
職員給与費	216	383	455	170	188	690	1,008	3,110
賞与等引当金繰入額	23	41	48	18	20	73	107	330
退職手当引当金繰入額	16	28	33	12	14	50	73	225
その他	16	216	167	31	29	25	198	683
物件費等	1,852	1,663	1,535	820	288	215	988	7,361
物件費	102	1,017	1,515	779	182	65	803	4,462
維持補修費	254	98	6	6	24	22	41	450
減価償却費	1,496	548	14	35	82	128	144	2,448
その他								
その他の業務費用	16	10	1	2	0	1	323	353
支払利息	16	9		1	0	1	21	49
徴収不能引当金繰入額			0				16	16
その他	0	1	1	1	0	0	285	288
移転費用	639	113	6,123	769	565	47	479	8,735
補助金等	600	66	1,056	764	565	46	442	3,540
社会保障給付		47	3,822	5				3,874
他会計への繰出金			1,244					1,244
その他	38	1	0	0	0	1	37	77
経常収益	91	243	108	55	20	3	103	623
使用料及び手数料	84	17	0	12	6	1	43	164
その他	6	226	108	43	14	2	60	460
純経常行政コスト	2,686	2,211	8,253	1,768	1,085	1,100	3,072	20,174
臨時損失	2	16	1	0		0	72	91
災害復旧事業費			1				2	3
資産除売却損	2	16		0		0	70	89
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	3					1	1	5
資産売却益	3					1	1	5
その他								
純行政コスト	2,685	2,227	8,254	1,768	1,085	1,099	3,143	20,260

貸借対照表(全体)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,376	固定負債	51,844
有形固定資産	99,141	地方債	33,791
事業用資産	19,860	長期未払金	—
土地	7,296	退職手当引当金	2,959
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,722	その他	15,094
建物減価償却累計額	△ 19,742	流動負債	3,552
工作物	6,418	1年内償還予定地方債	3,053
工作物減価償却累計額	△ 5,209	未払金	101
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	354
航空機	—	預り金	43
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 6	負債合計	55,396
建設仮勘定	365	【純資産の部】	
インフラ資産	77,622	固定資産等形成分	109,242
土地	12,295	余剰分(不足分)	△ 50,235
建物	1,865		
建物減価償却累計額	△ 336		
工作物	116,289		
工作物減価償却累計額	△ 53,888		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,398		
物品	3,938		
物品減価償却累計額	△ 2,279		
無形固定資産	1,505		
ソフトウェア	2		
その他	1,503		
投資その他の資産	6,730		
投資及び出資金	90		
有価証券	—		
出資金	90		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	204		
長期貸付金	1		
基金	6,465		
減債基金	1,726		
その他	4,739		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	7,027		
現金預金	4,658		
未収金	344		
短期貸付金	1		
基金	2,028		
財政調整基金	2,028		
減債基金	—		
棚卸資産	2		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	114,403	純資産合計	59,007
		負債及び純資産合計	114,403

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,499
業務費用	14,953
人件費	4,592
職員給与費	3,306
賞与等引当金繰入額	348
退職手当引当金繰入額	236
その他	703
物件費等	9,720
物件費	5,511
維持補修費	490
減価償却費	3,719
その他	—
その他の業務費用	641
支払利息	253
徴収不能引当金繰入額	34
その他	353
移転費用	16,547
補助金等	12,594
社会保障給付	3,877
他会計への繰出金	—
その他	75
経常収益	2,133
使用料及び手数料	1,574
その他	559
純経常行政コスト	29,366
臨時損失	181
災害復旧事業費	3
資産除売却損	178
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	29,542

純資産変動計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,308	108,847	△ 50,539
純行政コスト(△)	△ 29,542		△ 29,542
財源	30,197		30,197
税収等	17,982		17,982
国県等補助金	12,215		12,215
本年度差額	655		655
固定資産等の変動(内部変動)		742	△ 742
有形固定資産等の増加		4,802	△ 4,802
有形固定資産等の減少		△ 4,613	4,613
貸付金・基金等の増加		567	△ 567
貸付金・基金等の減少		△ 13	13
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	13	13	
その他	31	△ 361	392
本年度純資産変動額	699	394	304
本年度末純資産残高	59,007	109,242	△ 50,235

資金収支計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,795
業務費用支出	11,248
人件費支出	4,617
物件費等支出	6,015
支払利息支出	253
その他の支出	363
移転費用支出	16,547
補助金等支出	12,594
社会保障給付支出	3,877
他会計への繰出支出	—
その他の支出	75
業務収入	31,372
税金等収入	18,058
国県等補助金収入	11,230
使用料及び手数料収入	1,525
その他の収入	559
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	3
臨時収入	1
業務活動収支	3,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,983
公共施設等整備費支出	4,389
基金積立金支出	582
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	986
国県等補助金収入	868
基金取崩収入	31
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	5
その他の収入	68
投資活動収支	△ 3,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,086
地方債償還支出	3,086
その他の支出	—
財務活動収入	3,095
地方債発行収入	3,095
その他の収入	—
財務活動収支	9
本年度資金収支額	△ 415
前年度末資金残高	5,030
本年度末資金残高	4,615

前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	4,658

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,192	945	320	44,817	24,957	870	19,860
土地	7,316	49	69	7,296			7,296
立木竹							
建物	30,427	304	10	30,722	19,742	608	10,980
工作物	6,373	45		6,418	5,209	261	1,209
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	6	1	9
建設仮勘定	60	547	241	365			365
インフラ資産	128,892	3,400	446	131,846	54,224	2,543	77,622
土地	11,905	390		12,295			12,295
建物	1,641	224		1,865	336	43	1,529
工作物	114,272	2,017		116,289	53,888	2,501	62,401
その他							
建設仮勘定	1,074	770	446	1,398			1,398
物品	3,752	242	56	3,938	2,279	▲ 168	1,659
合計	176,835	4,588	821	180,601	81,460	3,245	99,141

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,032	11,117	405	1,108	608	907	4,682	19,860
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,819	7,296
立木竹								
建物	422	6,646	128	731	456	187	2,411	10,980
工作物	62	501	4	19	6	516	101	1,209
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				7		2		9
建設仮勘定	2	9		1		1	351	365
インフラ資産	64,209	801	8	11,364	1,227		12	77,622
土地	10,841	793	7	118	524		12	12,295
建物	1,148			329	52			1,529
工作物	50,846	8	1	10,894	651		0	62,401
その他								
建設仮勘定	1,375			23				1,398
物品	896	37	4	523	2	165	31	1,659
合計	66,138	11,955	417	12,996	1,837	1,072	4,726	99,141

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	264	220	44	3	33.33	15		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	172	3	169	5	100.00	169		5,000
合計	6	436	223	213	8	-	183		6,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,105	440	1,665	1,901	0.61	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,184	149	1,034	100	1.85	19	1	1	1,041
茨城県信用保証協会出 捐金	24	794,354	736,433	57,921	38,614	0.06	35		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	794,354	736,433	57,921	38,614	0.05	29		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	186,722	179,333	7,390	4,531	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,688	1,283	405	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,710	1,024	686	30	0.93	6		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,036	6,392	1,644	1,607	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,725	1,198	3,527	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	565	10	555	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	850	0	850	838	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,319	13	8,306	659	1.34	111		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	334	4	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.02	79		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	463	298	166	97	0.51	1		1	500
合計	85	26,362,165	25,825,396	536,769	105,002	-	317		84	84,461

【令和4年度末那珂市全体財務書類】

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,028				2,028	2,028,385
減債基金	1,726				1,726	1,726,268
ふるさとづくり基金	280				280	280,455
学校施設整備基金	552				552	551,950
生涯学習基金	152				152	151,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金	20				20	20,009
地域振興基金	191				191	191,039
農業農村整備基金	227				227	226,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	25				25	24,538
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	0	3			3	3,000
国民健康保険支払準備基金	643				643	643,339
介護給付費準備基金	735				735	734,969
農業集落排水整備事業基金	176				176	175,542
合計	8,440	3	51		8,494	8,493,807

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					252
高齢者住宅整備資金貸付金					190
災害援護資金貸付金	1		1		7,510
高額療養費貸付金					
合計	1		1		7,952

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	4
固定資産税	52	9
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
国民健康保険税	74	13
介護保険料	5	2
後期高齢者医療保険料	1	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	19	
小計	200	31
合計	204	31

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金	0	
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	25	
固定資産税	37	1
軽自動車税	4	
都市計画税	3	0
国民健康保険税	50	
介護保険料	5	
後期高齢者医療保険料	2	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	4	
水道事業	147	3
下水道事業	64	2
小計	343	6
合計	344	6

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,207	2,174	17,193	7,544	1,859	380			232
一般公共事業	84	31	57	25	1	1			
災害復旧	134	8	134						
教育・福祉施設	1,087	139	1,011		75				
一般単独事業	6,266	916	33	4,013	1,668	320			232
その他	19,636	1,080	15,957	3,506	114	59			
【特別分】	9,637	879	4,001	5,269	317				51
臨時財政対策債	9,500	856	3,915	5,269	317				
減税補てん債	40	17	40						
減収補てん債	46		46						
退職手当債									
その他	51	6							51
合計	36,844	3,053	21,194	12,812	2,175	380			283

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,844	31,512	2,558	2,289	176	190	47	73	0.71%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,844	216	482	549	921	856	9,435	6,555	5,493	12,338

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	42	1	6		38
賞与等引当金	326	348	320		354
退職手当引当金	3,012	236	289		2,959
損失補償等引当金					
合計	3,380	585	614		3,351

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備補助金	株式会社エクシオジャパン サンライズキッズ 保育園那珂園	63	市内民間小規模保育事業所に係る建設費補助金
	施設整備補助金	学校法人大成学園 認定こども園大成学園幼稚園	52	市内民間幼保連携型認定こども園の増築に係る建設費補助金
	その他		185	
	計		300	
その他の補助金等	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,569	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	居宅介護・予防サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,363	茨城県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護・予防サービス給付費負担金
	その他		9,363	
	計		12,295	
合計			12,594	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	地方税		7,458
		地方交付税		4,611
		地方譲与税		280
		地方消費税交付金		1,238
		分担金・負担金		173
		その他		405
		小計		14,166
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	881
			県支出金	78
			計	959
		経常的補助金	国庫支出金	3,931
			県支出金	1,616
			計	5,547
小計		6,506		
合計		20,672		
特別会計	税込等	社会保険料		2,775
		療養給付費等交付金		1,168
		長期前受金戻入		▲ 104
		その他		▲ 23
		小計		3,816
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	172
			県支出金	98
			計	270
		経常的補助金	国庫支出金	1,024
			県支出金	4,415
			計	5,439
		小計		5,709
	合計		9,525	
合計	税込等		17,982	
	国県等補助金		12,215	

【令和4年度末那珂市全体財務書類】

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,542	11,125	351	13,556	4,509
有形固定資産等の増加	4,802	1,043	2,744	1,015	
貸付金・基金等の増加	567			567	
その他					
合計	34,911	12,168	3,095	15,138	4,509

【令和4年度末那珂市全体財務書類】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,658
合計	4,658

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,677	2,454	17,639	2,650	813	1,091	3,175	31,499
業務費用	3,639	2,341	2,644	2,038	540	1,055	2,696	14,953
人件費	347	668	802	301	251	839	1,386	4,592
職員給与費	282	383	522	232	188	690	1,008	3,306
賞与等引当金繰入額	29	41	55	24	20	73	107	348
退職手当引当金繰入額	16	28	44	12	14	50	73	236
その他	20	216	181	33	29	25	198	703
物件費等	3,094	1,663	1,766	1,705	288	215	988	9,720
物件費	402	1,017	1,746	1,296	182	65	803	5,511
維持補修費	269	98	6	30	24	22	41	490
減価償却費	2,423	548	14	378	82	128	144	3,719
その他								
その他の業務費用	198	10	76	32	0	1	323	641
支払利息	192	9		30	0	1	21	253
徴収不能引当金繰入額	1		16	1			16	34
その他	5	1	60	1	0	0	285	353
移転費用	38	113	14,995	612	274	35	479	16,547
補助金等	2	66	11,169	608	274	34	442	12,594
社会保障給付		47	3,826	5				3,877
他会計への繰出金								
その他	36	1	0	0	0	1	37	75
経常収益	641	243	126	996	20	3	103	2,133
使用料及び手数料	635	17	1	871	6	1	43	1,574
その他	5	226	125	126	14	2	60	559
純経常行政コスト	3,036	2,211	17,513	1,654	793	1,088	3,072	29,366
臨時損失	17	16	1	74		0	72	181
災害復旧事業費			1				2	3
資産除売却損	17	16		74		0	70	178
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	0			0				0
臨時利益	3			0		1	1	5
資産売却益	3			0		1	1	5
その他								
純行政コスト	3,050	2,227	17,514	1,728	793	1,087	3,143	29,542

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,575	固定負債	52,089
有形固定資産	100,011	地方債等	33,814
事業用資産	20,657	長期未払金	—
土地	7,331	退職手当引当金	3,181
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	34,760	その他	15,094
建物減価償却累計額	△ 23,039	流動負債	3,609
工作物	6,473	1年内償還予定地方債等	3,058
工作物減価償却累計額	△ 5,243	未払金	130
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	369
航空機	—	預り金	52
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	55,697
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	365	固定資産等形成分	110,493
インフラ資産	77,663	余剰分(不足分)	△ 49,991
土地	12,335	他団体出資等分	—
建物	1,865		
建物減価償却累計額	△ 336		
工作物	116,289		
工作物減価償却累計額	△ 53,888		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,398		
物品	4,270		
物品減価償却累計額	△ 2,579		
無形固定資産	1,505		
ソフトウェア	2		
その他	1,503		
投資その他の資産	7,059		
投資及び出資金	84		
有価証券	—		
出資金	84		
その他	0		
長期延滞債権	206		
長期貸付金	1		
基金	6,794		
減債基金	1,726		
その他	5,068		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	7,624		
現金預金	5,165		
未収金	345		
短期貸付金	1		
基金	2,117		
財政調整基金	2,117		
減債基金	—		
棚卸資産	2		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	—	純資産合計	60,502
資産合計	116,199	負債及び純資産合計	116,199

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	37,653
業務費用	15,983
人件費	4,851
職員給与費	3,546
賞与等引当金繰入額	363
退職手当引当金繰入額	234
その他	708
物件費等	10,323
物件費	5,910
維持補修費	596
減価償却費	3,817
その他	0
その他の業務費用	809
支払利息	253
徴収不能引当金繰入額	34
その他	522
移転費用	21,670
補助金等	17,709
社会保障給付	3,877
その他	84
経常収益	2,291
使用料及び手数料	1,637
その他	654
純経常行政コスト	35,362
臨時損失	181
災害復旧事業費	3
資産除売却損	178
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	35,538

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,683	110,017	△ 50,334	—
純行政コスト(△)	△ 35,538		△ 35,538	
財源	36,154		36,154	—
税収等	20,843		20,843	—
国県等補助金	15,311		15,311	—
本年度差額	616		616	—
固定資産等の変動(内部変動)		663	△ 663	
有形固定資産等の増加		4,804	△ 4,804	
有形固定資産等の減少		△ 4,712	4,712	
貸付金・基金等の増加		623	△ 623	
貸付金・基金等の減少		△ 52	52	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	13	13		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	160	161	△ 1	—
その他	30	△ 361	391	
本年度純資産変動額	819	476	344	—
本年度末純資産残高	60,502	110,493	△ 49,991	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,891
業務費用支出	12,219
人件費支出	4,865
物件費等支出	6,520
支払利息支出	253
その他の支出	581
移転費用支出	21,671
補助金等支出	17,709
社会保障給付支出	3,877
その他の支出	85
業務収入	37,484
税収等収入	20,920
国県等補助金収入	14,326
使用料及び手数料収入	1,588
その他の収入	650
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	3
臨時収入	1
業務活動収支	3,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,958
公共施設等整備費支出	4,308
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	12
その他の支出	—
投資活動収入	1,021
国県等補助金収入	868
基金取崩収入	67
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	5
その他の収入	68
投資活動収支	△ 3,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,091
地方債等償還支出	3,091
その他の支出	—
財務活動収入	3,095
地方債等発行収入	3,095
その他の収入	—
財務活動収支	4
本年度資金収支額	△ 344
前年度末資金残高	5,459
比例連結割合に伴う差額	1
本年度末資金残高	5,116
前年度末歳計外現金残高	59
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	5,165

那珂市財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間での当該期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	那珂地方公平委員会特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○

	下水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

※「茨城北農業共済事務組合」は令和3年度をもって解散となりました。

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和5年4月1日～令和5年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については、出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間における当該期間における現金の受払いを加味しております。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.0%	—

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	471,280 千円
特別会計	0 千円
水道事業会計	0 千円
下水道事業会計	11,860 千円
合計	483,140 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全会計の貸借対照表負債の部その他固定負債に計上されている15,094百万円は、水道事業及び下水道事業の繰延収益であり、その内訳は下表のとおりです。

なお、当該負債のうち3,727百万円は一般会計等が過去に負担金又は繰入金として負担しておりますが、負担又は繰出した年度において費用として認識しているため、相殺消去は行っておりません。

区分	金額	財源
水道事業会計	1,326百万円	国庫補助金 203百万円 県補助金 2百万円 工事負担金 1,116百万円 受贈財産評価額 5百万円
下水道事業会計	13,768百万円	国庫補助金 5,212百万円 県補助金 3,012百万円 受益者負担金 1,873百万円 受益者分担金 369百万円 受贈財産評価額 642百万円 一般会計繰入金 2,611百万円 その他 49百万円
合計	15,094百万円	

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年11月30日～令和5年4月17日	1,400,000千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	30,116,191千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	17,333,862千円
債務負担行為支出予定額	43,174千円
公営事業地方債負担見込額	9,911,200千円
一部事務組合等地方債負担見込額	53,380千円
退職手当負担見込額	2,774,575千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	33,076,636千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,240,381千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,703,587千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,132,668千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲2,960,445千円

(1 1) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(1 2) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(1 3) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,236,621 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
	▲1,388,802 千円
基礎的財政収支	<u>847,819 千円</u>

(1 4) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	2,187,967 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	714,889 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	611,328 千円
減価償却費	▲2,447,673 千円
賞与等引当金繰入額	▲329,972 千円
退職手当引当金繰入額	▲225,016 千円
徴収不能引当金繰入額	▲16,257 千円
資産除売却益（損）	▲83,590 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>411,676 千円</u>

(1 5) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

(1 6) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。